



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月30日

上場会社名 株式会社ファインシンター 上場取引所 東・名
コード番号 5994 URL <https://www.fine-sinter.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 登士也
問合せ先責任者 (役職名) 執行幹部コーポレートガバナンス部長 (氏名) 桜井 博 (TEL) 0568-88-4355
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,465	3.8	△119	—	△70	—	△144	—
2024年3月期第1四半期	10,083	8.3	△335	—	△103	—	△64	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 182百万円(△73.5%) 2024年3月期第1四半期 689百万円(277.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△34.00	—
2024年3月期第1四半期	△14.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	50,806	18,602	30.7	3,681.89
2024年3月期	50,196	18,505	31.2	3,689.89

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,608百万円 2024年3月期 15,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△3.3	700	69.4	280	△24.1	230	—	54.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	4,420,000株	2024年3月期	4,420,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	180,716株	2024年3月期	180,713株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	4,239,285株	2024年3月期1Q	4,400,739株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は104億65百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、営業損失は1億19百万円と前年同四半期に比べ2億15百万円の増益となりました。経常損失は70百万円と前年同四半期に比べ33百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、過年度決算訂正関連費用等1億27百万円の計上により1億44百万円と、前年同四半期に比べ79百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①自動車焼結事業

ハイブリッド車用インバーター用製品の国内子会社新規ラインでの生産開始及び円安による海外子会社の通貨を円換算する際の為替影響で売上高は増加となりました。また、原価改善に加え前年度末の国内子会社における固定資産減損損失計上に伴う減価償却費の減少もあり、増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は92億46百万円と前年同四半期と比べ10百万円（0.1%）の増収となり、セグメント利益につきましては、2億17百万円と前年同四半期と比べ1億25百万円（135.6%）の増益となりました。

②鉄道焼結事業

新幹線用ブレーキライニング及び新幹線用すり板の受注量増加等により、増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7億31百万円と前年同四半期と比べ3億9百万円（73.2%）の増収となり、セグメント利益につきましては、1億84百万円と前年同四半期と比べ63百万円（52.8%）の増益となりました。

③油圧機器製品事業

デンタルケア用製品におけるアジア向けの売上増加等が寄与し、増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4億85百万円と前年同四半期と比べ62百万円（14.7%）の増収となり、セグメント利益につきましては、1億15百万円と前年同四半期と比べ47百万円（69.2%）の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

資産は508億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億9百万円増加いたしました。これは円安進行に伴う海外子会社の通貨を円換算する際の為替影響及び新設したタイ子会社第2拠点での設備導入等による有形固定資産の増加（前連結会計年度末比4億78百万円増）等によるものであります。

(負債)

負債は322億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億13百万円増加いたしました。これは賞与引当金の増加（前連結会計年度末比4億67百万円増）等によるものであります。

(純資産)

純資産は186億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、96百万円増加いたしました。主に円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比4億30百万円増）、非支配株主持分の増加（前連結会計年度末比1億30百万円）、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比2億28百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比2億23百万円減）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月25日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点では変更しておりません。

なお、今後の業績動向に応じて業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153,436	4,059,128
受取手形及び売掛金	7,366,078	7,443,251
電子記録債権	1,435,524	1,505,784
商品及び製品	1,046,409	988,822
仕掛品	1,771,200	1,825,861
原材料及び貯蔵品	3,715,711	3,965,977
その他	369,659	392,452
流動資産合計	19,858,020	20,181,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,043,531	16,496,703
減価償却累計額	△10,386,453	△10,644,229
建物及び構築物(純額)	5,657,077	5,852,473
機械装置及び運搬具	54,455,733	58,612,262
減価償却累計額	△45,355,465	△46,783,044
機械装置及び運搬具(純額)	9,100,267	11,829,218
工具、器具及び備品	6,514,918	7,066,114
減価償却累計額	△5,740,577	△5,953,966
工具、器具及び備品(純額)	774,340	1,112,147
土地	3,655,209	3,687,195
リース資産	1,329,490	1,323,029
減価償却累計額	△935,482	△944,543
リース資産(純額)	394,008	378,485
建設仮勘定	4,680,002	1,880,333
有形固定資産合計	24,260,905	24,739,854
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	25,083	21,471
その他	764,668	786,691
無形固定資産合計	801,159	819,570
投資その他の資産		
投資有価証券	3,900,952	3,578,783
長期貸付金	7,388	8,207
繰延税金資産	1,243,502	1,383,052
その他	127,912	96,152
貸倒引当金	△3,480	△692
投資その他の資産合計	5,276,275	5,065,503
固定資産合計	30,338,340	30,624,929
資産合計	50,196,361	50,806,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,962,394	3,115,184
電子記録債務	3,494,473	3,648,435
短期借入金	10,247,743	10,505,282
1年内返済予定の長期借入金	2,187,348	2,274,503
リース債務	163,450	140,912
未払法人税等	42,367	7,464
未払消費税等	331,005	163,457
未払費用	649,655	837,754
賞与引当金	888,600	1,355,732
役員賞与引当金	4,959	4,159
設備関係支払手形	550	-
営業外電子記録債務	214,774	192,423
その他	766,890	645,102
流動負債合計	21,954,215	22,890,413
固定負債		
長期借入金	4,788,272	4,299,499
リース債務	669,464	678,021
繰延税金負債	26,393	27,529
役員退職慰労引当金	74,559	72,846
退職給付に係る負債	3,749,034	3,748,411
資産除去債務	368,790	370,100
その他	60,273	117,221
固定負債合計	9,736,789	9,313,629
負債合計	31,691,004	32,204,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,609
利益剰余金	7,532,036	7,303,136
自己株式	△214,192	△214,196
株主資本合計	11,242,453	11,013,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,169,471	1,945,577
為替換算調整勘定	2,049,074	2,479,661
退職給付に係る調整累計額	181,513	169,779
その他の包括利益累計額合計	4,400,059	4,595,018
非支配株主持分	2,862,844	2,993,595
純資産合計	18,505,357	18,602,163
負債純資産合計	50,196,361	50,806,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	10,083,809	10,465,278
売上原価	9,181,995	9,329,576
売上総利益	901,813	1,135,702
販売費及び一般管理費	1,237,208	1,255,653
営業損失(△)	△335,394	△119,951
営業外収益		
受取利息	2,987	3,535
受取配当金	39,960	42,852
為替差益	240,765	232,928
投資有価証券売却益	81,631	-
助成金収入	328	-
雑収入	10,356	12,559
営業外収益合計	376,030	291,876
営業外費用		
支払利息	85,049	109,738
固定資産除却損	38,203	8,700
デリバティブ評価損	-	57,273
減価償却費	6,874	64,903
雑支出	13,981	1,732
営業外費用合計	144,108	242,347
経常損失(△)	△103,473	△70,422
特別損失		
過年度決算訂正関連費用等	-	127,651
特別損失合計	-	127,651
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,473	△198,074
法人税等	△6,432	△24,380
四半期純損失(△)	△97,040	△173,693
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,859	△29,578
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,181	△144,114

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△97,040	△173,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,843	△222,976
為替換算調整勘定	414,308	590,801
退職給付に係る調整額	58,118	△11,602
その他の包括利益合計	786,270	356,223
四半期包括利益	689,229	182,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,068	51,763
非支配株主に係る四半期包括利益	47,160	130,766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社では、春日井工場で立ち上げた安定生産を可能とする「未来Factory」の稼働と、今後の国内工場を含むグループ全体への展開を踏まえ、有形固定資産の使用実態を確認し、減価償却方法を再検討しました。この結果、当社の有形固定資産の中長期的な安定稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより適切に行う方法であると判断しました。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業利益が81,777千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ82,137千円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,235,343	422,435	423,367	10,081,146	2,662	10,083,809	—	10,083,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,235,343	422,435	423,367	10,081,146	2,662	10,083,809	—	10,083,809
セグメント利益	92,536	121,017	68,305	281,859	1,780	283,640	△619,035	△335,394

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△619,035千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,246,288	731,728	485,654	10,463,671	1,607	10,465,278	—	10,465,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,246,288	731,728	485,654	10,463,671	1,607	10,465,278	—	10,465,278
セグメント利益	217,999	184,890	115,547	518,437	223	518,660	△638,611	△119,951

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△638,611千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「自動車焼結事業」において60,024千円、「鉄道焼結事業」において2,295千円、「油圧機器製品事業」において3,655千円増加しており、「その他」において1千円減少しております。また、調整額(△)のセグメント利益は15,803千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	806,152千円	859,398千円

(重要な後発事象)

(過年度決算訂正関連費用等)

当社の連結子会社であるファインシンターインドネシア株式会社において不適切な会計処理が行われている疑いがあることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度の決算訂正を行いました。同委員会による調査費用や過年度の決算訂正に関連する費用等は、当連結会計年度の決算において費用計上する予定であり、当第1四半期連結会計期間でも一部を特別損失として計上しております。

なお、過年度決算訂正関連費用等は現在集計中であり、当連結会計年度において合計で約550百万円を特別損失に計上する予定であります。

(多額な資金の借入)

当社は、2024年6月28日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

(1) 資金の用途	設備資金
(2) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社十六銀行
(3) 借入金額	総額15億円
(4) 借入金利	固定金利
(5) 借入実行日	2024年7月4日
(6) 借入期間	5年
(7) 担保の有無	無

(国内拠点再編)

当社は、2024年8月28日開催の取締役会において、国内の自動車焼結事業6拠点(うち子会社2拠点)のうち2拠点について、2027年頃をめどに生産集約を進めることを決定しましたので下記のとおりお知らせいたします。

1. 本計画の背景及び目的

BEV化の進展等により一部製品群で今後売上の減少が見込まれるなか、当社では工場内の設備の寄せ停めを進めております。一方で、国内工場では設備の老朽化に伴う生産性の低下、少量品の増加や新規品導入により、手狭なスペース等で悪化している従業員の作業環境改善が課題となっております。

これらの課題に対し、以下の生産拠点の再編により、従業員の作業環境改善、生産性・資産効率の向上及び経営資源の集中を図るとともに、創出したスペースやリソースを新規分野への拡大に充て、事業ポートフォリオ変革へつなげ、企業価値向上に努めてまいります。

2. 再編の概要

(1) ファインシンター三信株を川越工場内に移転する。

(2) 山科工場内の自動車焼結事業の生産打切り又は他拠点への生産移管を検討し、鉄道事業専用工場とする。

3. 業績への影響

現在計画の推進中であり、今後、業績への影響を与えることが見込まれた場合、速やかに開示いたします。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月30日

株式会社ファインシンター
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 杉本晃司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒柳康太郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ファインシンターの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。